



浜松市
HAMAMATSU CITY

西遠流域下水道事業への コンセッション方式導入



©浜松市

平成27年5月21日

浜松市長 鈴木康友

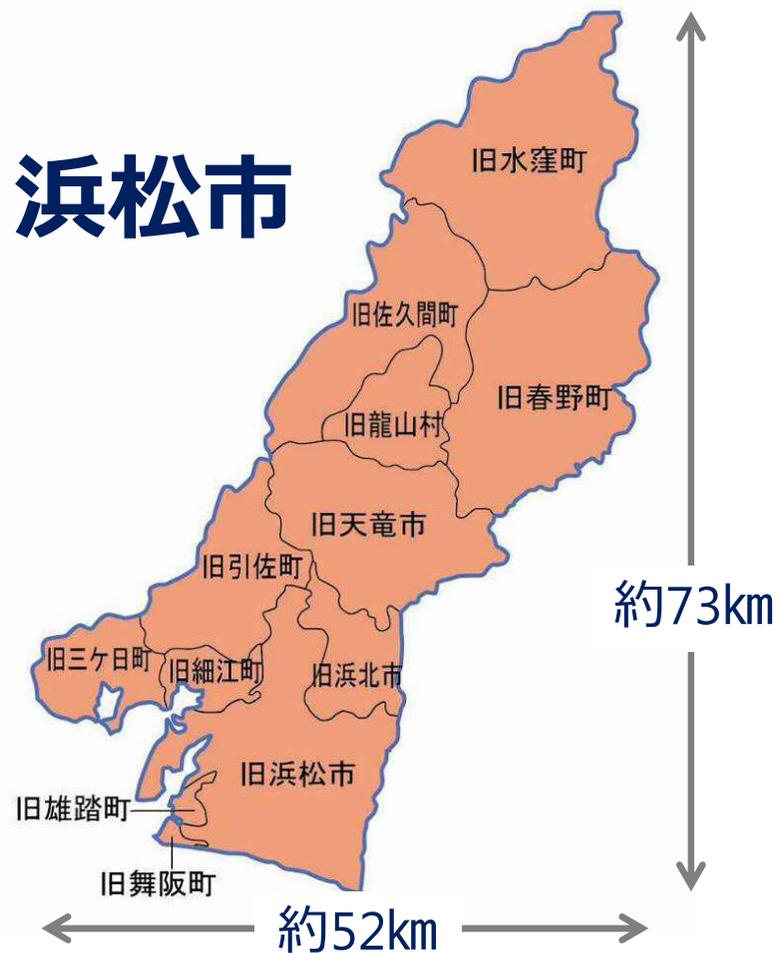
浜松市の特徴

面積

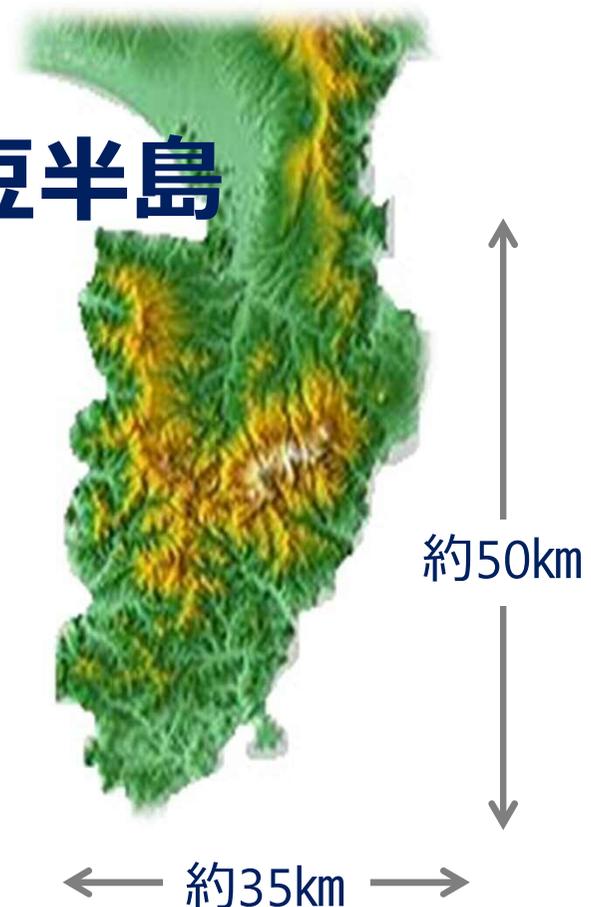
1,588.04km²

1,421.24km²

浜松市



伊豆半島



浜松市の水道

給水人口 75万8,274人

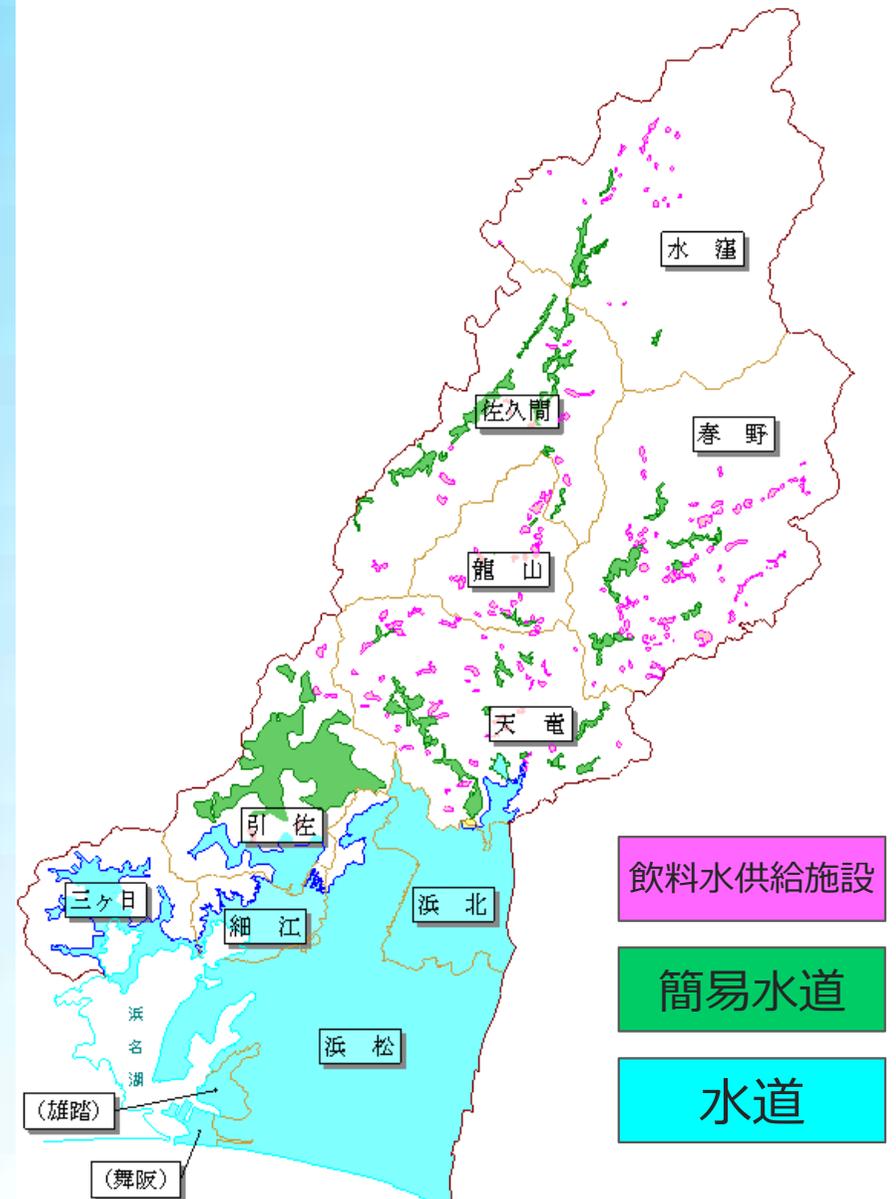
普及率 96.4%

長い管路延長 4,440km

中山間地域の水道施設を内包

職員数166人

2005年の合併で広大な給水区域に



浜松市の下水道

排水人口 64万4,550人

普及率 79.5%

長い管路延長 3,478km

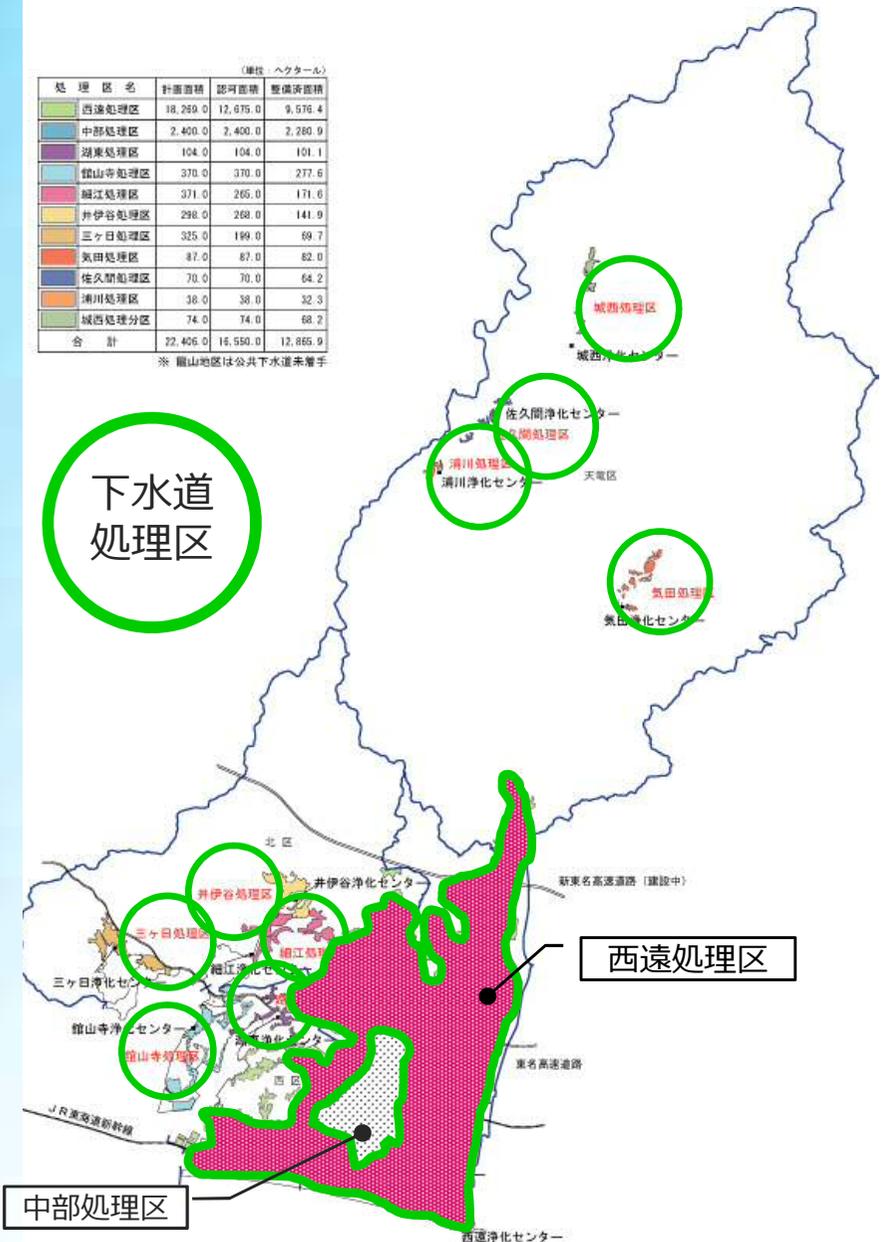
大小様々な処理区が点在

職員数111人

多くの処理区と施設を抱える

処理区名	計画面積	認可面積	整備済面積
西遠処理区	18,250.0	12,675.0	9,576.4
中部処理区	2,400.0	2,400.0	2,280.9
湖東処理区	104.0	104.0	101.1
館山寺処理区	370.0	370.0	277.6
細江処理区	371.0	265.0	171.6
井伊谷処理区	298.0	268.0	141.9
三ヶ日処理区	325.0	199.0	69.7
気田処理区	87.0	87.0	82.0
佐久間処理区	70.0	70.0	64.2
清川処理区	38.0	38.0	32.3
城西処理分区分	74.0	74.0	68.2
合計	22,406.0	16,550.0	12,855.9

※ 館山地区は公共下水道未着手



下水道
処理区

西遠処理区

中部処理区

膨らむ更新投資

施設の老朽化、耐震化による
長期的資金需要への対応が必要

水道更新需要

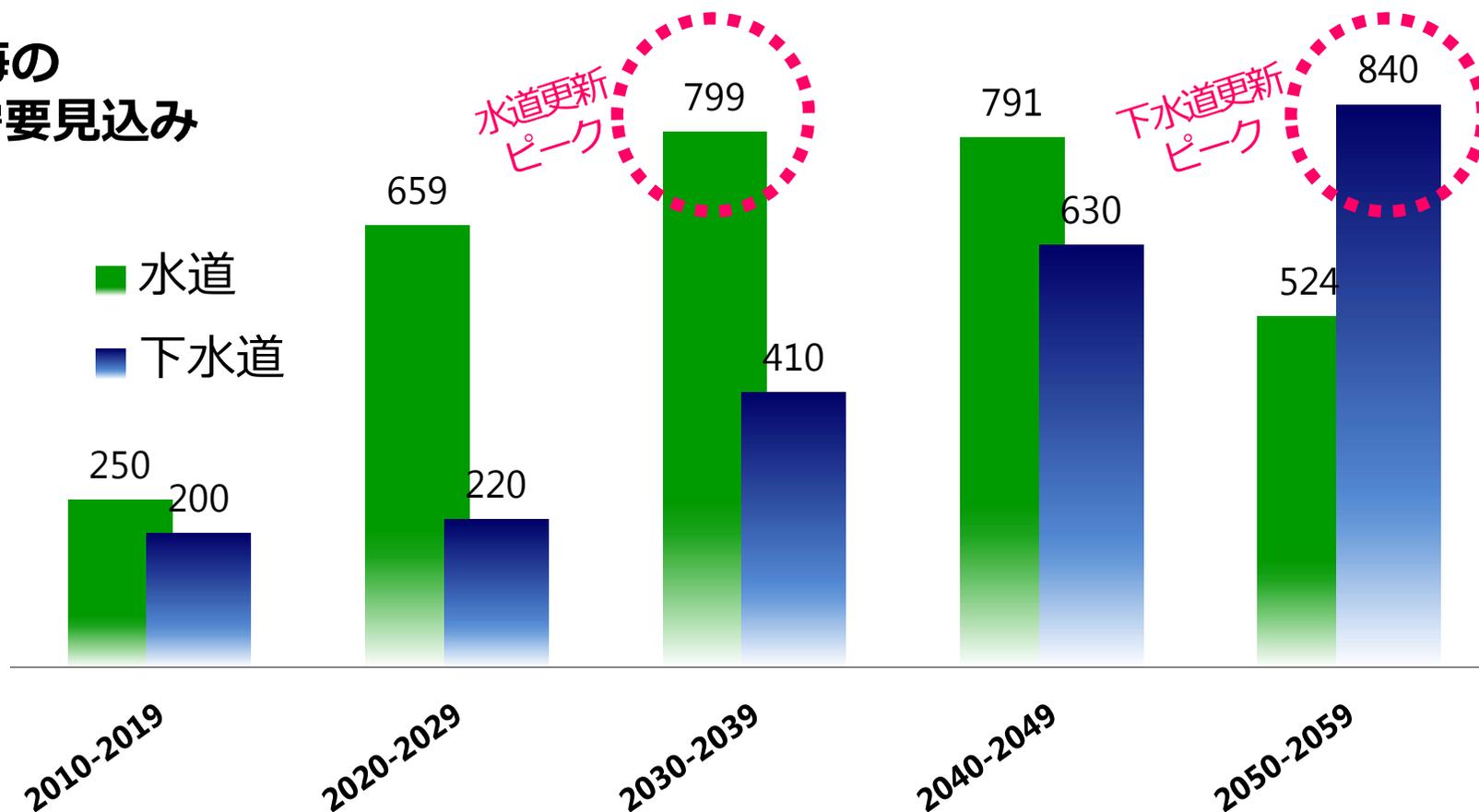
50年間で約**3,000**億円

下水道更新需要

50年間で約**2,300**億円

今後10年毎の
管路更新需要見込み

単位：億円

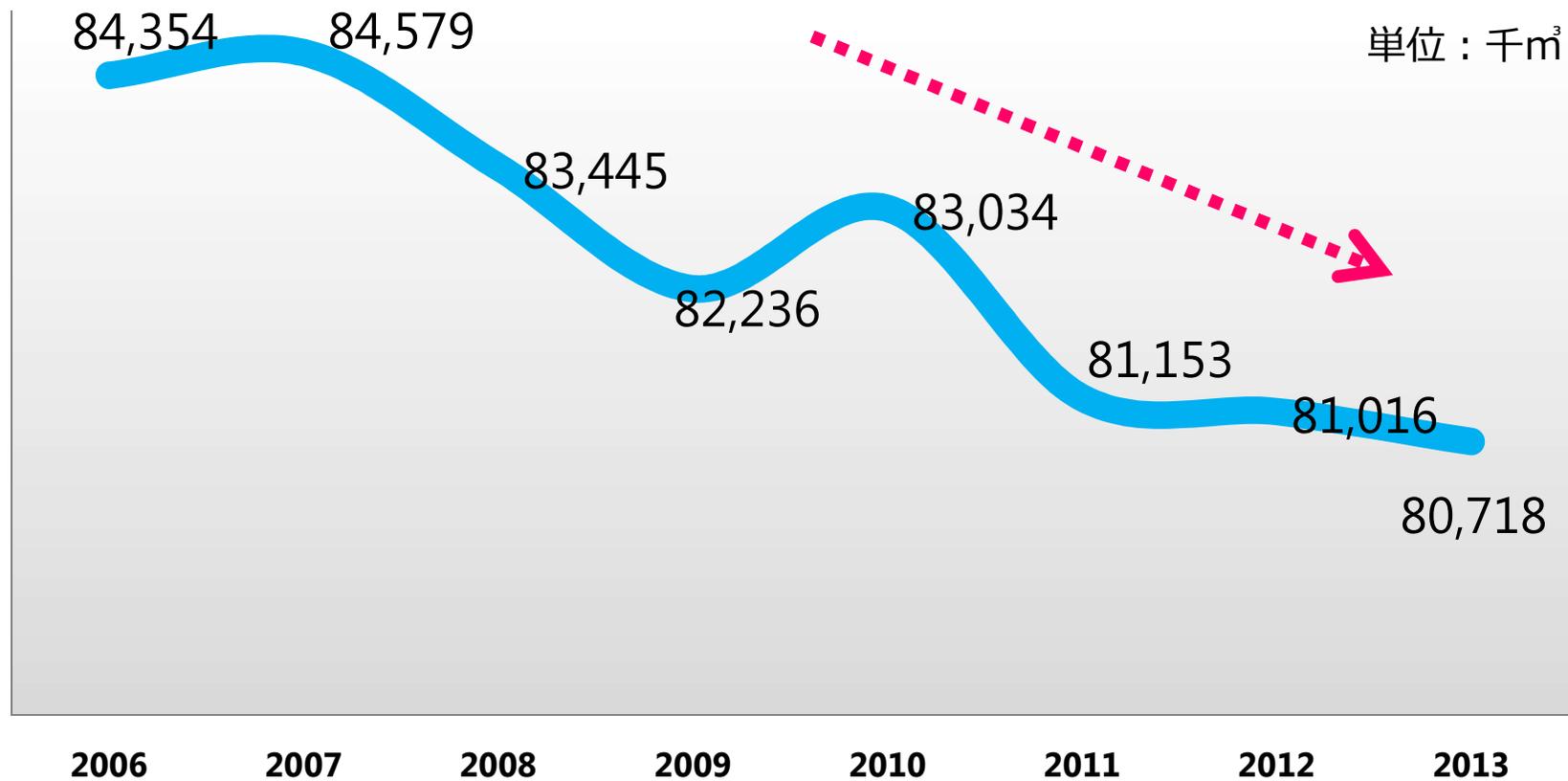


料金収入減少

水道有収水量が減少傾向
30年後の人口は約18%減少の予測

人口減少、節水機器の普及に伴い減少の一途

水道有収水量直近8年間の推移



有収水量：水道料金徴収の対象となる水量

職員減少と技術継承

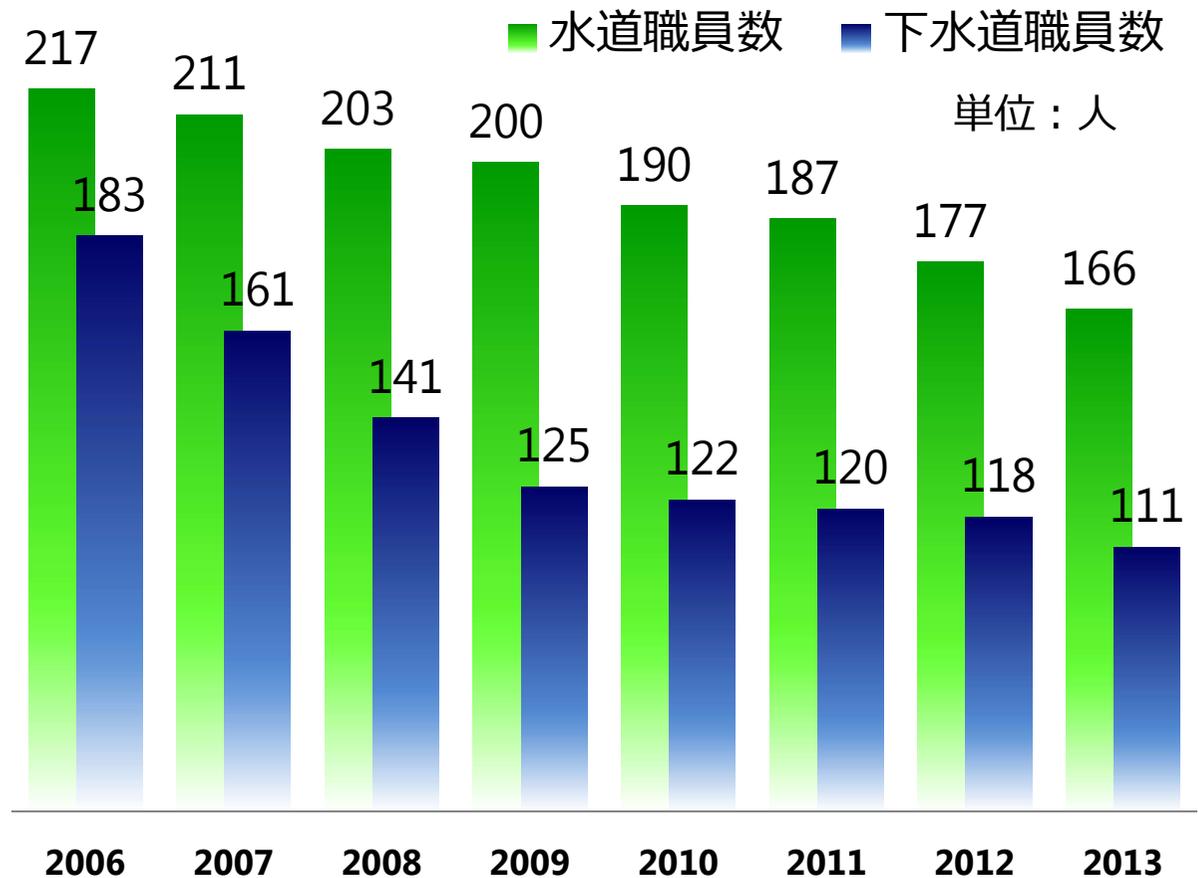
組織のスリム化による
技術継承への懸念

水道職員

合併後の
7年間で **約25%の削減**

下水道職員

合併後の
7年間で **約40%の削減**



持続可能な事業体制と更なる効率化のため、
新たな官民連携手法による事業運営が必要

更新需要対策

料金収入減少への対応

職員減少と技術継承

西遠流域下水道移管

平成23年より
研究・検討

従来型
PFI

個別
委託

包括
委託

DBO

コンセッ
ション

まずは、西遠流域下水道へ
コンセッション導入

コンセッション方式導入の理由

現状

- ・ 70人工運用（静岡県）
- ・ 50億円超（事業規模 年概算）



従来手法

- ・ 市職員の増員不可避
- ・ 大規模支出の継続

運営の
効率化



コンセッション

- ・ 職員増員抑制
- ・ コスト削減



混合型コンセッション浜松方式

特徴

- ①長期契約
- ②維持管理+改築更新
- ③創意工夫の発揮
(民の自由度大)

↓
パッケージ化



使用者

下水道使用料

資金

- ・国費
- ・起債
- ・繰入金

浜松市

- ・認可取得
- ・モニタリング
- ・使用料收受
※ (償還財源分)

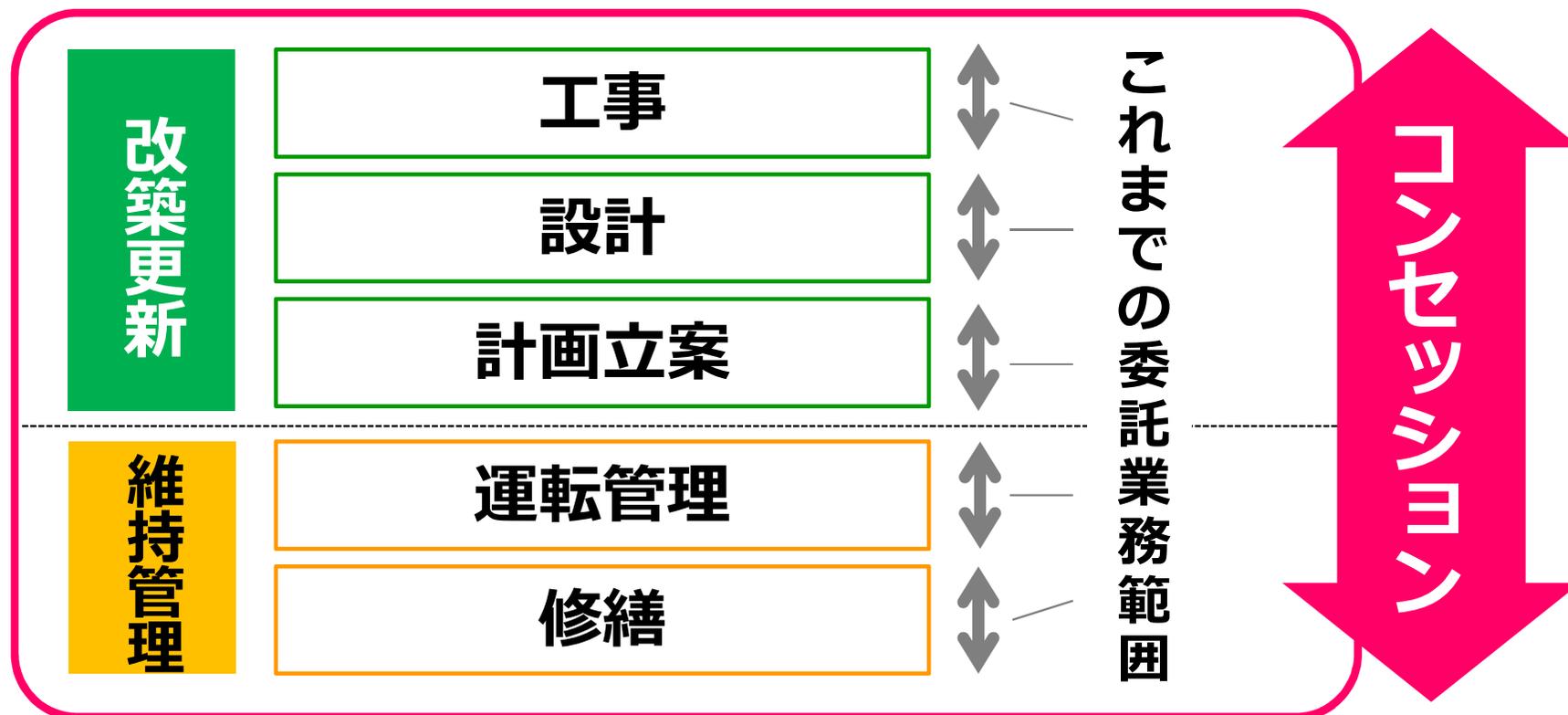
運営権
実施契約

運営権者

- ・維持管理
- ・改築更新工事
- ・計画立案
- ・利用料金收受

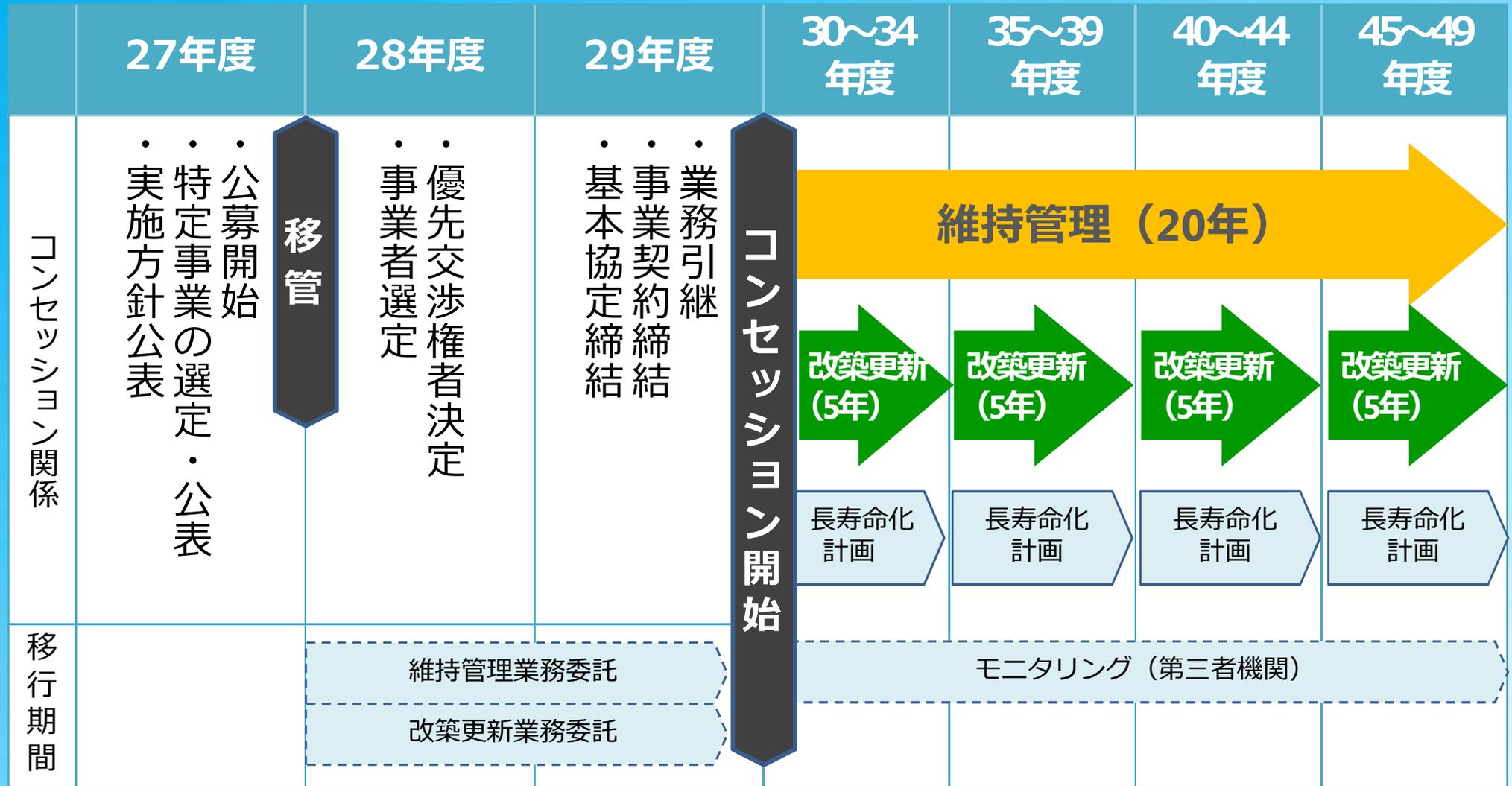
西遠下水道への 導入スキーム

維持管理と改築更新をセット
長期間契約(20年程度)



長期間にわたり運営全部を委ね、民間の創意工夫を存分に発揮。
単年度主義や調達に関する官特有の制約から離れ、最大の効率化を狙う。

- 平成30年度よりコンセッション開始
- 移管からコンセッションまでの2年間は、別途業務委託を実施



導入へ向けて

これまでのご支援

- 昨年の要望にお応えいただき、準備事業に関し、財政面を含め、多大なるご支援をいただきました。
- 制度上の課題解決にもご協力をいただきました。

国による支援内容

➤ 財政面

検討、調査、計画策定業務等に対して補助金等のご支援をいただきました。

- 公共施設等運営事業における実施契約・要求水準の検討
- モニタリングのあり方の検討
- 公共施設等運営事業に係る基本計画の策定
- 施設の機能確認に関する調査
- 施設情報の整備、改築更新シナリオの作成
- 準備事業に係る地方負担分への特別交付税措置（平成27年度より）

➤ 制度面

制度上の課題に対して解決策を講じていただきました。

- 地方交付税に係るイコールフットィング

要望事項

複数年にわたる準備経費に対し、切れ目のない財政支援を措置すること

- コンセッション方式は、PFI法に基づく準備手続きに複数年を要する。
- 準備手続きを滞りなく進めるため、準備経費に対する切れ目のない財政支援を要望する。

国庫債務負担行為の設定など複数年にわたる交付金を担保すること

- 運営権者が行う改築更新事業に対する交付金の交付不足に対するリスクをなくし、安定した事業運営が可能となるよう、長寿命化計画期間に基づき、複数年にわたり交付金が担保されるよう要望する。